

被災者支援・従来の枠を超えた県・市の支援策始まる

被災者の声、全国の被災地のたたかい、日本共産党の論戦が結んで

被災した自治体の被災者支援策が発表され始めました。その中には、被災者の声、阪神・東北などこの間の被災地のたたかい、そして日本共産党の国会と地方議会での論戦が実を結んだものがあります。その一部を紹介します。

【総社市】

- ・仮設入居基準に満たない世帯への家賃助成金制度 新設
- ・被災者への見舞金（全壊 100 万、大規模半壊 50 万、半壊 20 万）
- ・被災世帯一律見舞金 5 万円

【倉敷市】

・「みなし仮設」中心だった伊東市長が「市内に仮設住宅建設」の方針を決める。伊東市長「それぞれの地区の皆さんの避難先がバラバラになっている。コミュニティの中でまとまって避難してもらいたい」

【岡山県】

・みなし仮設 1000 戸とともに、建設型仮設 1000 戸建設を発表。伊原木知事「場所や住宅のタイプなど各避難者に合った住宅を提供できるように努めたい」

【広島市】

- ・民家に流入した土砂の撤去を公費で。
- ・仮設入居者に災害救助法の支給対象でないテレビや冷蔵庫など必需品を無償提供

【広島県】

- ・仮設住宅への入居・・・全壊・半壊だけでなく一部損壊、床上浸水などまで広げる

【島根県】

- ・住宅再建支援・・・半壊、一部損壊まで対象を拡大

【京都府】

・住宅再建支援・・・府独自の上乗せをし、全壊+150 万=450 万、大規模半壊+100 万=350 万円、以下は国の制度無し半壊+150 万=150 万、床上浸水など+50 万=50 万

避難所の生活環境の改善

- ・各地の避難所では、プライバシー保護のため、段ボールでの間仕切り、高齢者に優しい「段ボールベッド」の設置が広がっています。
- ・ペット同伴の避難者向けの専用スペースを設置（倉敷市・総社市）

今回の甚大な被害は、国が国政の最優先課題として取り組まねば解決しません。地方自治体の取り組みの強化とともに、国に対しての要求を強めましょう。